

平成23年度 事務事業評価表(平成22年度分に係る報告)

評価対象事務事業名	社会福祉施設整備資金等貸付事業			事業コード	0347
担当課等	所属名	保健福祉部 地域福祉課	担当係名		
	課長名	保健福祉部 地域福祉課 沼田由子	担当者名	保健福祉部 地域福祉課 工藤 貢	電話番号

1. 事務事業の基本情報

総合計画体系	施策の柱	いきいきとして安心できる暮らし	コード 1	施策	ふれあいが広がる地域福祉の実現	コード 7
	基本事業	地域福祉の充実	コード 1	関連予算 費目名	一般会計 3款 1項 1目 社会福祉施設整備資金等貸付事業(001-03)	
	特記事項					
事業期間	<input type="radio"/> 単年度 <input checked="" type="radio"/> 単年度繰返 <input type="radio"/> 期間限定複数年度 ⇒(開始年度 46年度～)					
事務事業の概要	民間が経営する社会福祉施設の円滑な運営を支援するため、施設整備や事業運営資金の貸付を行う。					
根拠法令等	盛岡市社会福祉施設整備資金等貸付要綱(昭和46年市長決裁)					
この事務事業を開始したきっかけ(いつ頃どんな経緯で開始されたのか)						
民間社会福祉施設等の整備を推進するため、盛岡市社会福祉施設整備資金等貸付要綱を昭和46年12月1日から施行し、市場金利に比べ低金利での貸付を実施している。						
この事務事業に対して関係者(市民、議会、事業対象者、利害関係等)からどのような意見・要望が寄せられているか						
貸付利率が市場金利と比較して高いとの意見があったが、平成15年に要綱を改正して金利を引き下げた。						
事務事業を取り巻く状況(対象者や根拠法令)はどうか変化したか。今後の見通しはどうか						
事業の財源である社会福祉基金の残高が減少すれば、事業の縮小は避けられない。また、近年貸付け実績がない。						

2. 事務事業の実施状況(Do)

①対象 (誰を、何を対象としているのか)	市内の民間福祉施設	⇒	②対象指標 (対象の大きさを示す指標)	A. 市内の民間福祉施設数	単位	施設
				B.	単位	
				C.	単位	
③手段 (事務事業の内容、やり方、手順)	22年度実績(22年度に行った主な活動) 社会福祉施設整備資金を市場金利に比べ低金利で貸し付ける準備を行い、事業の周知を行った。 23年度計画(23年度に計画している主な活動) 新たな申請があった場合、貸付及び償還計画に作成の対応をする。	⇒	④活動指標 (事務事業の活動量を示す指標)	A. 貸付件数	単位	件
				B. 償還件数	単位	件
				C.	単位	
⑤意図 (この事業により対象をどのように変えるのか)	福祉施設を市民が利用しやすい施設にする	⇒	⑥成果指標 (意図の達成度を示す指標)	A. 申請に対する貸付割合 【指標の性格:○上げる ○下げる ●維持する】	単位	%
				B. 償還計画に対する償還率 【指標の性格:○上げる ○下げる ●維持する】	単位	%
				C. 【指標の性格:○上げる ○下げる ○維持する】	単位	
⑦結果 (上位基本事業の意図:上位の基本事業にどのように貢献するか)	地域福祉活動の促進が図られている	⇒	⑧上位成果指標 (上位基本事業の成果指標)	アンケート調査「ボランティア活動をしたことがある」と答えた市民の割合(単位:%)		

2. 事務事業の実施状況(続き)

⑨事務事業の各種指標の実績及び目標値

区分	指標名	単位	20 年度実績	21 年度実績	22 年度計画	22 年度実績	23 年度計画	24 年度計画	目標年度 目標値
対象 指標A	市内の民間福祉施設数	施設	97	97	97	97	97	97	26年度 97
対象 指標B									年度
対象 指標C									年度
活動 指標A	貸付件数	件	0	0	2	0	2	2	26年度 2
活動 指標B	償還件数	件	1	1	2	0	2	2	26年度 2
活動 指標C									年度
成果 指標A	申請に対する貸付割合	%	-	-	100	-	100	100	26年度 100
成果 指標B	償還計画に対する償還率	%	100	100	100	-	100	100	26年度 100
成果 指標C									年度

⑩事務事業に係る事業費

区分	指標名	単位	20 年度実績	21 年度実績	22 年度計画	22 年度実績	23 年度計画	24 年度計画	*****
事業費	A	千円	2,723	712	4,819	0	4,817	4,817	*****
財源 内訳	④国	千円							*****
	⑤県	千円							*****
	⑥地方債	千円							*****
	⑦一般財源	千円	0	0	0	0	4,817	4,817	*****
	⑧その他	千円	2,723	712	4,819				*****
	合計(④~⑧)(=A)	千円	2,723	712	4,819	0	4,817	4,817	*****
延べ業務時間数		時間	20	10	10	10	10	10	*****
職員人件費(B)(臨時職員賃金は、事務費に含む)		千円	80	40	40	40	40	40	*****
トータルコスト(A)+(B)		千円	2,803	752	4,859	40	4,857	4,857	*****

3. 事務事業の評価(See)

必要性評価	① 施策体系との整合性 この事務事業の意図は、結果(政策体系)に結びついていますか？	<input type="radio"/> 見直す余地がある ⇒ 4. 事務事業の改革案へ <input checked="" type="radio"/> 結びついている	理由: 理由: 民間の社会福祉施設の施設整備や運営を支援することにより、施設の利用者である市民が利用しやすい施設となることから、地域福祉活動の促進が図られる。
	② 公共関与の妥当性 市がやるべき事業ですか？ 税金を使って達成する目的ですか？	<input type="radio"/> 見直す余地がある ⇒ 4. 事務事業の改革案へ <input checked="" type="radio"/> 妥当である	↳ 「妥当」とする理由: <input type="radio"/> 法定事務である <input type="radio"/> 内部管理事務である <input checked="" type="radio"/> その他 理由: 社会福祉施設は小規模経営によるものが多く、金融機関による貸付を受けられないのが実情である。地域福祉活動を促進するためには、市民から寄せられた寄付を基とする社会福祉基金を活用して、市が社会福祉施設の運営を支援する必要がある。
	③ 対象の妥当性 対象の設定は現状のままでいいですか？ 広げられませんか？ また絞らなくてよいですか？	<input type="radio"/> 拡大または絞る余地がある ⇒ 4. 事務事業の改革案へ <input checked="" type="radio"/> 現状で妥当である	↳ 「妥当」とする理由: <input type="radio"/> 法定事務である <input type="radio"/> 内部管理事務である <input checked="" type="radio"/> その他 理由: 対象を社会福祉施設に限定することは、財源である社会福祉基金の活用の趣旨に沿う。
	④ 意図の妥当性 意図(何を狙っているのか)を絞ったり拡大したりして、成果向上できませんか？	<input type="radio"/> 拡大または絞ることができる ⇒ 4. 事務事業の改革案へ <input checked="" type="radio"/> 現状で妥当である	↳ 「妥当」とする理由: <input type="radio"/> 法定事務である <input checked="" type="radio"/> その他 理由: 社会福祉施設の整備と運営の充実を図ることは、市民が利用しやすい施設となることから妥当である。
有効性評価	⑤ 成果の向上余地 成果がもっと向上する余地はありますか？	<input type="radio"/> 向上余地がある ⇒ 4. 事務事業の改革案へ <input checked="" type="radio"/> 向上余地がない	理由: 数年新規の貸付件数が0となっていることから、事業の周知を徹底することにより対象者の掘り起こしが図られる。
	⑥ 廃止・休止の影響 事業を廃止・休止した場合、施策の成果に及ぼす影響はありますか？	<input type="radio"/> 影響がない ⇒ 4. 事務事業の改革案へ <input checked="" type="radio"/> 影響がある	その内容: 当事業のような低金利での社会福祉施設を対象とした貸付制度は他に例がなく、廃止すれば社会福祉施設の資金調達に困難になる。
	⑦ 類似事務事業との関係 類似の事務事業(国、県、市の内部、民間)はありますか？	<input checked="" type="radio"/> 類似事業がある <input type="radio"/> 類似事業がない	事業名: 地域総合整備資金貸付事業(企画調整課)、金融機関による融資(民間) ※類似事業がある場合、その事務事業と統廃合又は連携を図ることにより成果向上はできませんか？ 統廃合・連携検討 <input type="radio"/> できる ⇒ 4. 事務事業の改革案へ <input checked="" type="radio"/> できない 理由: 地域総合整備資金貸付事業は、地域振興を目的とし、対象事業も新規雇用を要する等限定されている点で、当事業と大きく異なるため、統合は困難である。また、民間による各種融資制度があるが低金利の制度となっていないことから、連携は可能であるが統合はできない。
効率性評価	⑧ 事業費の削減余地 成果を下げずに事業費を削減できる余地はありますか？	<input type="radio"/> 削減余地がある ⇒ 4. 事務事業の改革案へ <input checked="" type="radio"/> 削減できない	理由: 事業費は貸付金及び償還金の積立てであることから、削減はできない
	⑨ 人件費の削減余地 成果を下げずに人件費(延べ業務時間数)を削減する余地はありますか？	<input checked="" type="radio"/> 削減余地がある ⇒ 4. 事務事業の改革案へ <input type="radio"/> 削減できない	その内容: 事務処理マニュアルの整備等により事務の簡素化につながるから削減できる。
公平性評価	⑩ 受益機会の適正化余地 受益機会の適正化余地はありますか？	<input type="radio"/> 適正化余地がある ⇒ 4. 事務事業の改革案へ <input checked="" type="radio"/> 公平・公正である <input type="radio"/> 特定の受益者はいない	理由: 借受を希望する民間の社会福祉施設全てを対象としている。
	⑪ 費用負担の適正化余地 受益者の費用負担の適正化余地はありますか？	<input type="radio"/> 適正化余地がある ⇒ 4. 事務事業の改革案へ <input type="radio"/> 公平・公正である <input checked="" type="radio"/> 特定の受益者はいない	理由:

4. 事務事業の改革案(Plan)

改革／改善方向

- ①改善の方向性(この事務事業をどう変えていくか、廃止や拡充、事業方式改善など)
 ※複数ある場合は、代替案その1、代替案その2とすること
 申請件数の減少から事業の見直しを検討する。
- ②改革、改善を実現していく際に想定される問題点は何ですか？ それをどう克服していきますか？
 (関連部門や全庁的な調整の必要性、トップへの要望も含む)
 申請件数がない状態が続く場合、制度の廃止を検討する。

5. 課長意見

一次評価

- (1)一次評価者としての評価結果
- | | | |
|-------|------|-----------|
| ① 必要性 | ● 妥当 | ○ 見直し余地あり |
| ② 有効性 | ● 妥当 | ○ 見直し余地あり |
| ③ 効率性 | ● 妥当 | ○ 見直し余地あり |
| ④ 公平性 | ● 妥当 | ○ 見直し余地あり |



- (2)全体総括(振り返り、反省点)
- 近年、貸付実績がないことから、一層の事業周知と併せて対象事業者のニーズ把握と事業のあり方を検討する必要がある。

今後の方向性と改革改善案

- (3)今後の事務の方向性(改革改善案)
- | | | |
|-----------------------------|--|--|
| <input type="checkbox"/> 終了 | <input checked="" type="checkbox"/> 継続 | <input type="checkbox"/> 現状維持(従来通りで特に改革改善をしない)
<input checked="" type="checkbox"/> 改革改善を行う
<input type="checkbox"/> 事業統廃合・連携 |
| <input type="checkbox"/> 廃止 | <input type="checkbox"/> 休止 | |



方向付けの理由と改革改善の内容

事業を継続しながら、事業者のニーズ把握と併せて事業のあり方を検討する。